

知事コメント (県民投票から4年を迎えて)

本日、2月24日で辺野古埋立てに係る県民投票によって、埋立に反対する民意が示されてから4年を迎えました。

県民からの直接請求により県内全ての市町村において実施された県民投票は、地方自治法に基づき制定請求された条例により実施されたものであり、県民の意思が直接確認されたという点で民主主義の観点から重要な意義があります。

県民投票は、辺野古埋立ての可否を問うという争点を一つに絞った上で実施され、投票の結果、投票総数の7割を超える圧倒的多数の辺野古埋立てに反対する県民の民意が明確に示されたことは、重く尊いものです。

県民投票の結果は、条例の規定に基づき総理大臣及び米国大統領に通知したところですが、政府は、県民投票で示された民意を一顧だにせず、埋立工事を強行し続けています。

しかしながら、政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続きの完了まで約12年を要するとされ、さらに、今般の変更承認申請が公有水面埋立法に照らした厳正な審査の結果、不承認となり埋立工事全体を完成させることがより困難な状況となっております。

県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えており、政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求めてまいります。

また、平成25年に県議会議長及び全41市町村の首長・議会議長等が「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」を求めた建白書の精神、復帰50年となる昨年5月に「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」で建議した沖縄の基地問題の早期解決、更に昨年9月を含めこれまで3度の県知事選挙や県民投票で県民が一貫して示してきた普天間飛行場の一日も早い危険性の除去及び辺野古新基地建設反対の思いを実現するため、今後とも全力で取り組んでまいります。

私は、県民投票から4年の節目にあたり、辺野古に新基地は造らせないという決意を新たにし、県民投票で示された民意に応えるとともに、今後ともトークキャラバンや国際社会への発信など様々な機会を通じ、国内外の皆様にも、辺野古新基地建設問題は沖縄だけの問題ではなく、私たちの民主主義と自己決定権のあり方が問われているということを訴え続けてまいります。

県民、国民の皆様におかれましても、辺野古新基地建設問題をはじめとする沖縄の米軍基地問題について、ともに考え、ともに行動していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和5年2月24日

沖縄県知事 玉城 デニー